

7月 市場動向について

市場動向の要約

株式：【米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、関税を巡る混乱への警戒が後退したことを受けて上昇】

米国で景気の底堅さが確認されて先行きへの明るい見方が広がるなかで、米国と日本や欧州連合(EU)が関税措置を巡る交渉で合意したほか、米国と中国の貿易摩擦が解消に向かうことへの期待が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が和らぐとともに、混乱への警戒が後退して上昇しました。

債券：【関税を巡る混乱への警戒が後退したほか、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて下落】

関税を巡る混乱への警戒が後退するなかで、米国は、景気の先行きへの明るい見方が広がり、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて下落し、ユーロ圏は、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて下落しました。日本は、財政赤字の拡大懸念が高まったことを背景に下落しました。

為替：【ドルがユーロに対して上昇。リスク選好が強まるなかで低金利通貨の円は下落し、対ドル対ユーロで円安】

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けてドルが上昇し、欧州で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを背景にユーロが下落基調となりました。円はドルなどとの金利差が大きな状況が続くとの見方が維持されるなかで、リスク選好が強まって下落しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限である7月9日が近づき、不安が広がる局面はあったものの、米国で雇用の堅調さが確認されたことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、関税の発動を8月1日に延長したものの、各国に関税率を通知する書簡を送り、圧力を強めたことを受けて、先行きへの不透明感が広がって、軟調に推移しました。中盤は、米国で消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って下落する局面はあったものの、その後は米国で生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったほか、小売売上高の伸びが予想を上回ったことを受けて、関税が米国経済に与える影響への懸念が後退して、上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、米国と欧州連合(EU)も合意に近づいていると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が和らいで上昇しました。終盤は、米国と欧州連合が関税措置を巡る交渉で合意し、米国と中国が追加関税の一時停止期間の再延長で合意したものの、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に、軟調に推移しました。

7月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI／直近限月)／1バレル	69.26	6.37%
NY金先物(中心限月)／1トロイオンス	3348.6	-0.43%

米国とユーロ圏では、政策金利が据え置かれ、パウエルFRB議長とラガルドECB総裁はともに、金融政策を決定する会合後に行われた会見で、米トランプ政権が打ち出した関税措置による影響を慎重に見極める考えを示し、市場では9月に利下げが行われるとの見方が後退しました。

7月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、4月にトランプ大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がる局面はあったものの、ISM製造業景況指数や非製造業景況指数が予想を上回ったほか、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、関税の発動を8月1日に延長したものの、各国に関税率を通知する書簡を送り、圧力を強めたことを受けて、物価上昇への懸念が高まって、軟調に推移しました。中盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って下落する局面はあったものの、その後は生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったほか、小売売上高の伸びが予想を上回ったことを受けて、関税が景気に与える影響への懸念が後退して上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、米国と欧州連合(EU)も合意に近づいていると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が和らいで上昇しました。終盤は、4-6月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったものの、連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見でのパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	0.08%
S&P500(米ドル)	2.17%
ナスダック総合指数(米ドル)	3.70%

6月の生産者物価指数は前月比で横ばいとなりました。米国を訪れる外国人観光客数が減少傾向にあるなかで、旅行関連サービスの価格が大幅に下落したことを背景にサービス価格が-0.1%と下落し、食品とエネルギーを除く財価格の上昇を相殺しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて上昇しました。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がるなかで、方向感のない展開となりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、関税の発動を8月1日に延長し、欧州連合(EU)と米国の関税を巡る交渉が進展するとの期待が高まって、上昇しました。その後は、トランプ米大統領がEUからの輸入に対して30%の関税を課す方針を示したことを受けて、下落しました。中盤は、2026年の成長見通しについてCEOが慎重な見方を示したオランダの半導体製造装置メーカーASMLなどが下落する局面はあったものの、米国経済の先行きに対する懸念が後退したことを背景に底堅く推移しました。

終盤にかけては、米国と欧州連合(EU)が関税を巡る交渉で合意に近づいていると報じられたことを受けて、上昇しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)理事会後のラガルド総裁の発言を受けて、政策金利の引き下げ観測が後退したものの、ユーロ圏でサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回ったことや、米国とEUが関税措置を巡る交渉で合意し、関税率が30%から15%に引き下げられたことを受けて、堅調に推移しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	0.65%
仏CAC指数(ユーロ)	1.38%
英FT100指数(英ポンド)	4.24%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-0.72%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	0.66%

7月のドイツZEW(欧州経済研究センター)景気指数は、現況指数が-59.5と前回の-72.0から改善、期待指数は52.7と前回の47.5から上昇しました。ZEWのバンバッハ所長は、世界的な貿易摩擦による不確実性が続いているにも関わらず、専門家の約3分の2がドイツ経済は改善すると予想していると述べました。

7月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したものの、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づくなかで、トランプ米大統領が日本との関税交渉の合意に懐疑的な見方を示したことを受けて、下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、景気の先行きへの不透明感が高まって軟調に推移しました。中盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が後退し、為替が円安基調で推移したことを背景に上昇しました。

終盤は、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、関税率が25%から15%に引き下げられたことを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退して上昇しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	1.44%
TOPIX[東証株価指数](円)	3.16%
MSCI Japan 指数(円)	2.72%

5月の経常収支は、エネルギー価格の値下がり円高傾向を背景に、原油や石炭の輸入額が減少し、貿易収支の赤字額が5233億円と前年同月比で縮小したことを受けて、3兆4364億円の黒字と4か月連続の黒字となり、5月としては比較可能な1985年以降で最大の黒字額となりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリアで小売売上高の伸びが予想を下回って、政策金利の引き下げ期待が高まったほか、中国で民間発表の製造業の購買担当者景気指数(PMI)が判断の分かれ目となる50を上回ったことを受けて、堅調に推移しました。

中盤にかけては、オーストラリア準備銀行(中央銀行)が予想外に政策金利の引き下げを見送り、オーストラリアが下落する局面はあったものの、米国と中国の貿易交渉の進展期待が高まっていることを背景に、堅調に推移しました。

中盤は、米半導体大手エヌビディアが中国向けの製品の販売を再開すると発表したことを受けて、ハイテク分野での米国と中国の対立が和らぐことへの期待が高まって香港が上昇しました。また、雇用統計で予想外に失業率が上昇したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まったオーストラリアが上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意したことを受けて、米国と中国の貿易交渉の進展期待が一段と高まったことを背景に堅調に推移しました。終盤は、米国と中国が追加関税の一時停止期間の再延長で合意したものの、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、中国で国家統計局発表の製造業のPMIが予想外に低下したことを受けて、下落しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	1.20%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	2.35%
香港ハンセン指数(香港ドル)	2.91%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	5.28%

オーストラリア準備銀行は、政策金利を3.85%に据え置きました。理事のうち6人が据え置きを支持した一方で3人が反対したものの、ブロック総裁は意見の相違はタイミングに関するものであり、第2四半期の消費者物価指数が概ね予想通りであれば、金融緩和の道筋を維持すると説明しました。

7月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルとインドを除いて上昇しました。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がる局面はあったものの、中国で民間発表の製造業の購買担当者景気指数(PMI)が判断の分かれ目となる50を上回ったことや、米国で景気の底堅さが確認されたことを受けて堅調に推移しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、米国との対立姿勢を強めているブラジルに対して50%の関税を課すと発表してブラジルが下落したものの、関税の発動を8月1日に延長したほか、米国と中国の貿易交渉の進展期待が高まっていることを背景に、堅調に推移しました。中盤は、米半導体大手エヌビディアが中国向けの製品の販売を再開すると発表し、ハイテク分野での米国と中国の対立が和らぐことへの期待が高まったほか、中国政府が企業間の値下げ競争に対する規制を強化すると表明したことを受けて、上昇しました。

終盤にかけては、米国と日本が関税を巡る交渉で合意し、米国と欧州連合(EU)も合意に近づいていると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が和らいで上昇しました。終盤は、米国が中国との関税の一時停止期間の再延長で合意し、韓国と関税を巡る交渉で合意したものの、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、トランプ米大統領がブラジルやインドに高関税を課す考えを示したことや、中国で国家统计局発表の製造業のPMIが予想外に低下したことを受けて、下落しました。

7月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	1.67%
ブラジルボブスパ指数(ブラジルリアル)	-4.17%
中国上海総合指数(中国元)	3.74%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	5.66%
台湾加権指数(台湾ドル)	5.78%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-2.90%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	2.17%

6月の中国消費者物価指数は前年比+0.1%と5か月ぶりにプラスに転じ、コア指数も+0.7%と14か月ぶりの高い伸びとなりました。一方で、生産者物価指数は前年比で-3.6%と前回の-3.3%から下落幅を拡大し、2023年7月以来最大の落ち込みとなりました。

7月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、雇用動態調査(JOLTS)で求人件数が予想外に増加したほか、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して、下落しました。

中盤にかけては、トランプ大統領が、関税の発動を8月1日に延長したことを受けて上昇しました。その後は、トランプ大統領が幅広く関税を課す方針を打ち出したことを受けて、物価上昇への懸念が高まって、軟調に推移しました。

中盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回って下落する局面はあったものの、生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて、底堅く推移しました。

終盤にかけては、ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が政策金利の引き下げに前向きな姿勢を示したことを受けて、上昇しました。終盤は、4-6月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回り、経済の堅調さが確認されたほか、連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見で、パウエルFRB議長が政策金利の早期引き下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、下落しました。

7月度の長期金利の状況

指標		利回り	前月比
米国	10年国債	4.374%付近	0.146%
ドイツ	10年国債	2.695%付近	0.088%
日本	10年国債	1.557%付近	0.125%

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、財政赤字の拡大懸念を背景に英国債が下落した影響を受けて下落する局面はあったものの、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づき、不安が広がるなかで、堅調に推移しました。

中盤にかけては、財政支出拡大による国債の発行拡大観測が高まるなかで、米国債が下落したことを背景に、下落しました。中盤から終盤にかけては、関税措置を巡る不透明感が高まるなかで、米国債が上昇したことを背景に上昇しました。

終盤は、欧州中央銀行(ECB)理事会後のラガルド総裁の発言を受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づくなかで、トランプ米大統領が日本との関税交渉の合意に懐疑的な見方を示したことを受けて、上昇する局面はあったものの、米国で雇用の堅調さが確認されて、米国債が下落したことを背景に、下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、先行きへの不透明感が高まるなかで、参議院議員選挙で財政規律を重視する与党の苦戦が報じられ、財政支出拡大による国債の発行拡大観測が高まって下落しました。中盤は、米国で物価の落ち着きが確認され、米国債が上昇したことを背景に、上昇しました。

終盤は、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、関税率が25%から15%に引き下げられたことを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退して下落しました。

7月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。その後は、米雇用統計で非農業部門の雇用者の伸びが予想を上回ったことを受けて、ドルが上昇する一方で、金利差の縮小観測が後退した円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、日本で景気の先行きへの不透明感が高まるなかで、政策金利の引き上げが難しくなるとの見方が広がった円が下落し、円安ドル高となりました。中盤は、参議院議員選挙を控えて政治的な不透明感が高まったことを背景に円が軟調に推移し、米国で景気の先行きに対する懸念が後退したことを受けてドルが上昇して、円安ドル高となりました。

終盤にかけては、ウォラー米連邦準備制度理事会(FRB)理事が政策金利の引き下げに前向きな姿勢を示したことを受けてドルが下落し、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意したことを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退するとともに、政策金利の引き上げ観測が高まった円が上昇し、円高ドル安となりました。終盤は、米国で4-6月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回り、経済の堅調さが確認されたほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見でパウエルFRB議長が政策金利の早期引き下げに慎重な姿勢を示したことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。その後は、日本銀行の植田総裁が金融政策決定会合後の記者会見で、政策金利の引き上げを慎重に進める姿勢を示したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。その後は、米国で雇用の堅調さが確認されてドルが上昇するなかで、金利差の縮小観測が後退した円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、日本で景気の先行きへの不透明感が高まるなかで、政策金利の引き上げが難しくなるとの見方が広がった円が下落し、円安ユーロ高となりました。中盤は、参議院議員選挙を控えて政治的な不透明感が高まったことを背景に円が軟調に推移し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、欧州中央銀行(ECB)理事会後のラガルド総裁の発言を受けて、9月に政策金利が引き下げられるとの見方が後退してユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。終盤は、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるとともに、政策金利の引き下げ観測が後退するなかでユーロがドルに対して下落し、円高ユーロ安となりました。その後は、日本銀行の植田総裁が金融政策決定会合後の記者会見で、政策金利の引き上げを慎重に進める姿勢を示したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

7月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	150.75	4.67%(円安)
ユーロ(円)	172.08	1.35%(円安)
ユーロ(ドル)	1.1415	-3.16%(ユーロ安)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

7月 運用レポート

運用概況（2025年7月31日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、株式に投資するファンドが全て上昇したほか、為替が円安となったことを受けて上昇しました。

株式や債券の価格が反映しているのは、企業収益や金利などについての将来の見通しであり、見通しが変わることにより、価格は変化します。人が将来について知っていることは少なく、遠い将来についての見通しは不安定なため、株式のように期限がない資産や長期債のように満期までの期間が長い資産は、価格の変動幅が大きくなります。

価格の変動幅が大きいことは、大きな損失を被る可能性があることを意味し、人は損失を避けようとするので、一般的な状況では価格変動幅が大きい資産は相対的に人気がなく、期待される価値に対して価格が低く抑えられます。そして、これこそがリスクを引き受ける対価としてのリターンを生み出す源泉となるため、価格の変動に一喜一憂せず、一貫した姿勢で投資を行うことが重要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、中盤と終盤に株式市場が上昇したことを受けて、株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

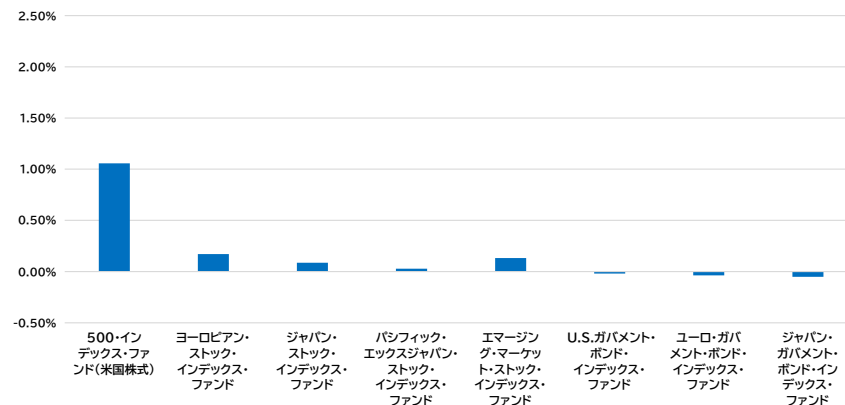
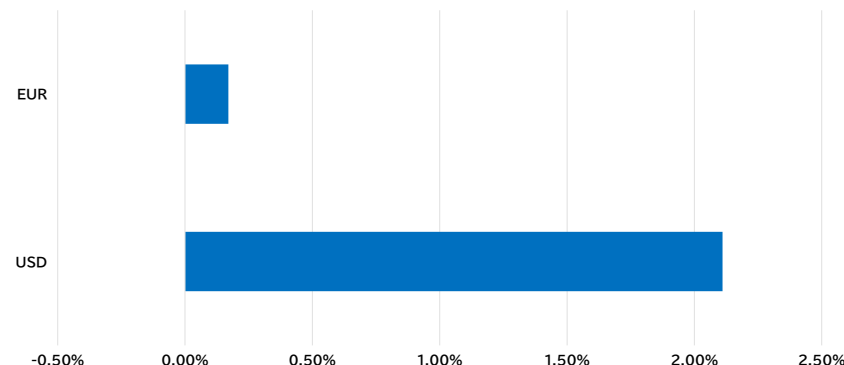


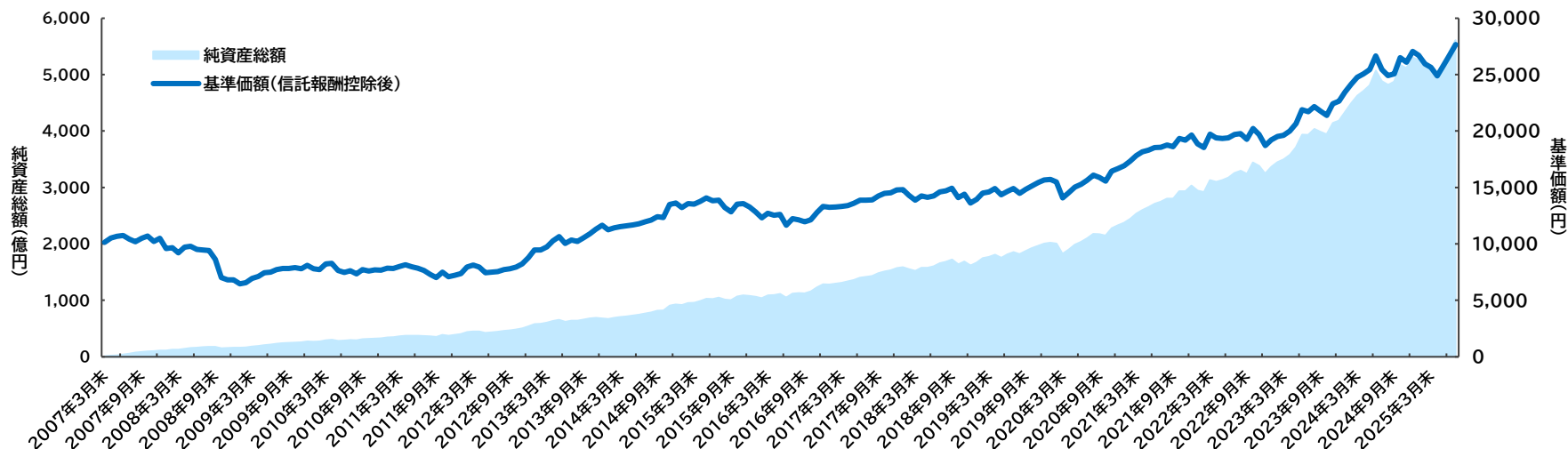
図2 7月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

7月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	27,660円
純資産総額	5608.4億円

設定来収益率(年率)	5.70%
設定来標準偏差(年率)	11.15%

*こちらは設定開始から2025年7月31日まで年245営業日として
年率換算したものです。

*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2025年7月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,660	2025年7月31日

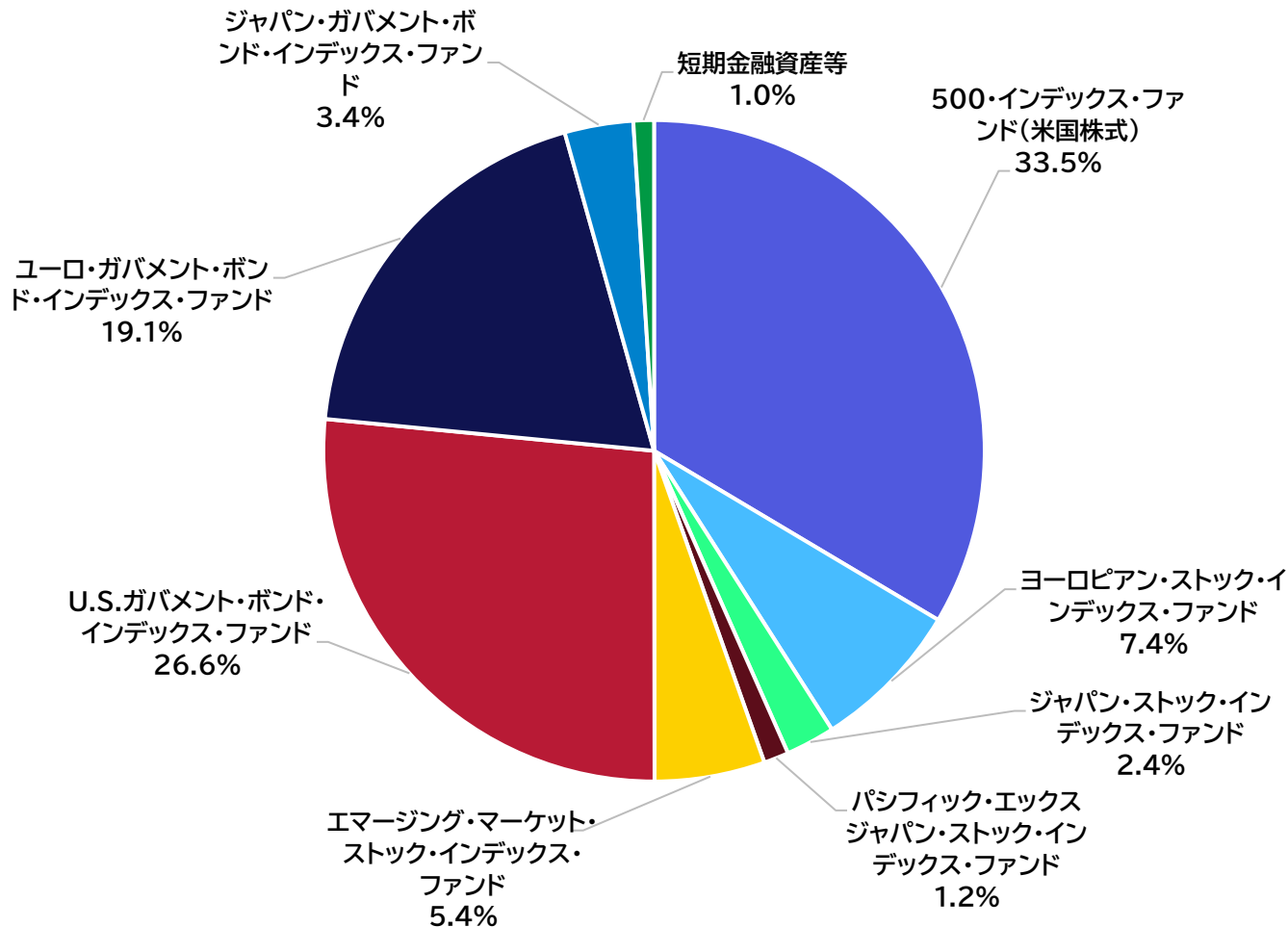
期間別騰落率

過去1ヶ月間	3.62%
過去6ヶ月間	3.62%
過去1年間	8.77%
過去3年間	40.56%
過去5年間	76.93%
過去10年間	99.51%
過去15年間	263.18%
設定来	176.60%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

7月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年7月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

7月 運用レポート

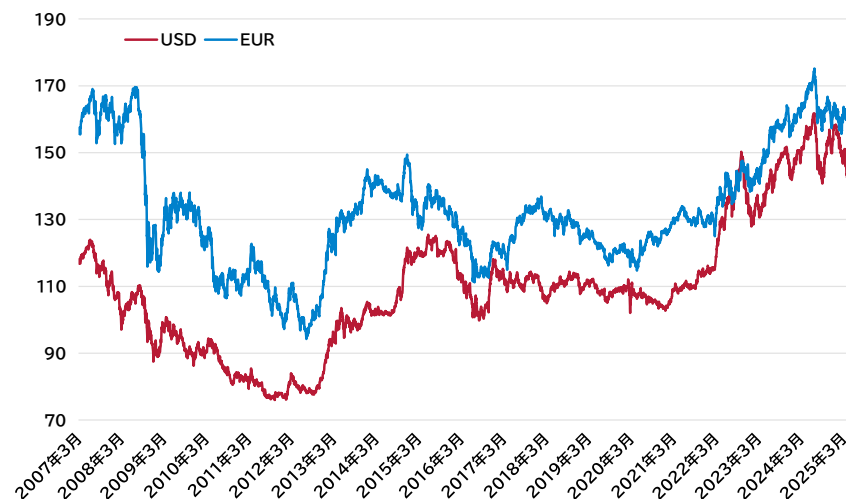
為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年1月31日	154.43	160.36
2025年2月28日	149.67	155.60
2025年3月31日	149.52	162.08
2025年4月30日	142.57	162.17
2025年5月30日	143.87	163.57
2025年6月30日	144.81	169.66
2025年7月31日	149.39	170.75
変化率(設定来)	27.39%	10.10%
変化率(7月度)	3.16%	0.64%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2025年7月31日までの為替レートの推移

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

7月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年7月31日現在の値

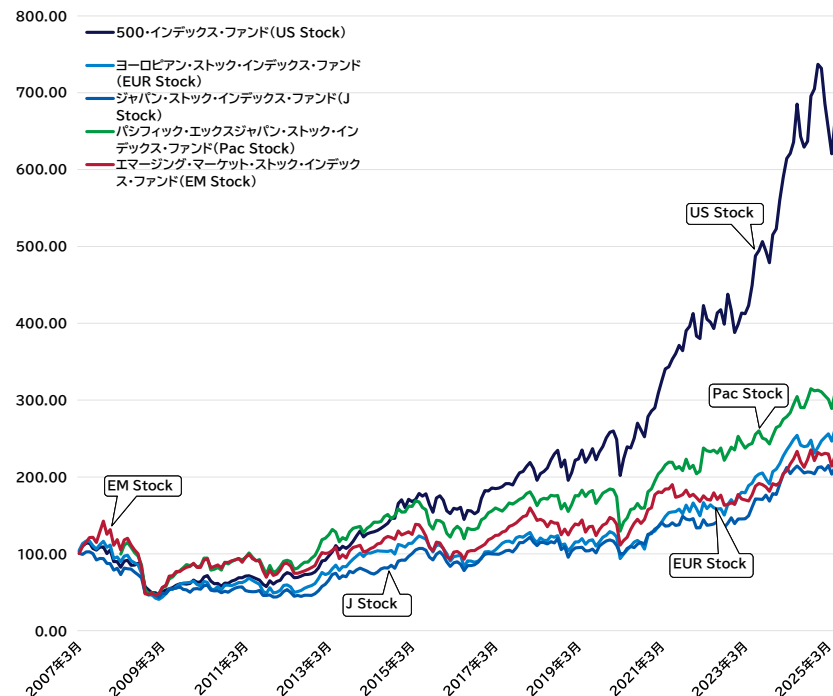
500・インデックス・ファンド(米国株式)	746.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	275.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	223.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	343.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	257.2

2025年6月30日の値を100とした場合の2025年7月31日現在の値(7月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	106.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.7

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

7月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年7月31日現在の値

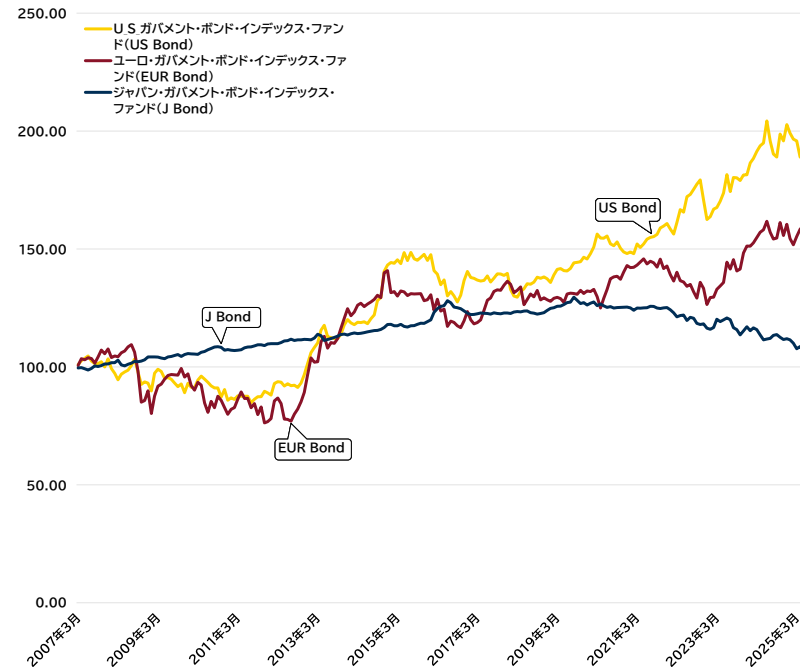
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	198.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	166.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	106.1

2025年6月30日の値を100とした場合の2025年7月31日現在の値(7月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.5

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

7月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

7月度の騰落率(ドル建て)は2.3%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は505銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:38.1%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corp.	情報技術	7.3%
2	Microsoft Corp.	情報技術	7.0%
3	Apple Inc.	情報技術	5.8%
4	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.9%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.5%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	3.1%
7	Broadcom Inc.	情報技術	2.5%
8	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.7%
9	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.7%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	33.1%
2	金融	13.9%
3	一般消費財・サービス	10.4%
4	コミュニケーション・サービス	9.8%
5	ヘルスケア	9.3%
6	資本財・サービス	8.6%
7	生活必需品	5.5%
8	エネルギー	3.0%
9	公益事業	2.4%
10	不動産	2.0%
11	素材	1.9%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(ユーロ建て)は0.5%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は408銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:18.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	SAP SE	情報技術	2.5%
2	ASML Holding NV	情報技術	2.4%
3	Nestle SA	生活必需品	2.0%
4	Roche Holding AG	ヘルスケア	1.9%
5	Novartis AG	ヘルスケア	1.8%
6	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	1.7%
7	AstraZeneca plc	ヘルスケア	1.7%
8	HSBC Holdings plc	金融	1.7%
9	Shell plc	エネルギー	1.6%
10	Siemens AG	資本財・サービス	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	22.7%
2	資本財・サービス	19.2%
3	ヘルスケア	13.5%
4	生活必需品	9.8%
5	一般消費財・サービス	8.1%
6	情報技術	7.5%
7	素材	5.5%
8	公益事業	4.4%
9	コミュニケーション・サービス	4.4%
10	エネルギー	4.2%
11	不動産	0.8%

7月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(円建て)は2.7%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は182銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:27.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	3.9%
2	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	3.8%
3	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	3.8%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.2%
5	Nintendo Co. Ltd.	コミュニケーション・サービス	2.6%
6	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.2%
7	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	2.1%
8	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.0%
9	Mitsubishi Heavy Industries Ltd.	資本財・サービス	1.9%
10	Keyence Corp.	情報技術	1.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	24.2%
2	一般消費財・サービス	17.3%
3	金融	16.1%
4	情報技術	13.7%
5	コミュニケーション・サービス	8.8%
6	ヘルスケア	7.0%
7	生活必需品	5.4%
8	素材	3.5%
9	不動産	2.3%
10	公益事業	1.0%
11	エネルギー	0.8%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(ドル建て)は1.2%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は98銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:44.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	9.9%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.0%
3	AIA Group Ltd.	金融	4.7%
4	National Australia Bank Ltd.	金融	3.9%
5	CSL Ltd.	ヘルスケア	3.7%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.7%
7	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3.7%
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	3.1%
9	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	3.1%
10	Sea Ltd.	コミュニケーション・サービス	3.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	44.8%
2	素材	10.8%
3	資本財・サービス	8.9%
4	不動産	7.7%
5	ヘルスケア	6.4%
6	コミュニケーション・サービス	5.9%
7	一般消費財・サービス	5.6%
8	公益事業	3.4%
9	生活必需品	2.7%
10	エネルギー	2.2%
11	情報技術	1.6%

7月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(円建て)は2.0%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1229銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:27.9%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	10.2%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.7%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	2.7%
4	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	2.7%
5	HDFC Bank Ltd.	金融	1.5%
6	Xiaomi Corp.	情報技術	1.5%
7	SK Hynix Inc.	情報技術	1.3%
8	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.2%
9	China Construction Bank Corp.	金融	1.1%
10	ICICI Bank Ltd.	金融	1.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	24.5%
2	情報技術	24.1%
3	一般消費財・サービス	12.7%
4	コミュニケーション・サービス	9.8%
5	資本財・サービス	6.8%
6	素材	5.8%
7	生活必需品	4.5%
8	エネルギー	4.3%
9	ヘルスケア	3.2%
10	公益事業	2.6%
11	不動産	1.6%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

7月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(ドル建て)は-0.4%でした。6月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	4.02%
平均デュレーション	5.7年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(ユーロ建て)は-0.2%でした。6月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.72%
平均デュレーション	6.9年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

7月度の騰落率(円建て)は-1.4%でした。6月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.74%
平均デュレーション	10.6年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	23.9%
2	ドイツ	23.1%
3	イタリア	19.3%
4	スペイン	12.8%
5	オランダ	5.0%
6	ベルギー	4.8%
7	オーストリア	3.3%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.3%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所:Vanguard

7月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

7月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

7月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価 格 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

7月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

7月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかににかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>